

令和3年度 決算状況				人口 増減率	R2国調 H27国調 増減率	58,435人 57,792人 1.1%	産業構造			面積(k㎡) 人口密度(人)	11.92 4,902	都道府県名 27	団体名 2311	市町村類型	Ⅱ-3		
				住民基本台帳人口	4.1.1 3.1.1 増減率	58,496人 58,705人 △0.4%	区分	R2国調	H27国調			大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	Ⅱ-8		
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	205	220								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	4,393	4,741	指定団体等の 指定状況		区分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	7,454,449	32.1	7,089,384	56.5				19.9	21.0	旧新産×	歳入総額	歳入総額	23,200,352	26,949,340			
地方交付税	111,277	0.5	111,277	0.9						旧工特×	歳出総額	歳出総額	22,365,988	26,782,625			
利子割交付金	10,169	0.1	10,169	0.1						低開発×	歳入歳出差引	歳入歳出差引	834,364	166,715			
配当割交付金	80,171	0.3	80,171	0.7						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	11,559	6,011			
株式等譲渡所得割交付金	89,914	0.4	89,914	0.7						旧産炭×	実質収支	実質収支	822,805	160,704			
地方消費税交付金	1,258,938	5.4	1,258,938	10.0						山振疎×	単年度収支	単年度収支	662,101	109,619			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						過	繰上償還額	繰上償還額	1,149	1,723			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰立金取崩し額	繰立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-						首都○	実質単年度収支	実質単年度収支	663,250	111,342			
軽油取引税交付金	-	-	-	-						中							
自動車税環境性能割交付金	22,065	0.1	22,065	0.2						市町村圏×							
法人事業税交付金	65,136	0.3	65,136	0.5						財政再建○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	122,210	0.5	119,158	0.9						財源超過×	一般職員	289	887,161	3,070			
地方交付税	3,859,514	16.6	3,595,992	28.6							一般うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	3,595,992	15.5	3,595,992	28.6							職員うち技能労務員	13	47,133	3,626			
特別交付税	263,522	1.1	-	-							教育公務員	29	88,577	3,054			
(一般財源計)	13,073,843	56.3	12,442,204	99.1							員臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,141	0.0	9,141	0.1							等合	318	975,738	3,068			
分担金・負担金	93,658	0.4	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	179,920	0.8	94,751	0.8							議員公務災害	×	し尿処理○	市区町村長	1	03.04.01	7,650
手数料	40,828	0.2	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理○	副市区町村長	2	03.04.01	6,460
国庫支出金	6,372,281	27.5	-	-							退職手当	×	火葬場×	収入役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-							事務機共×	×	常備消防×	教 育 長	1	03.04.01	5,950
(特別区財源交付金)	-	-	-	-							税務事務×	×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	03.04.01	5,510
都道府県支出金	1,929,596	8.3	-	-							老人福祉×	×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	03.04.01	4,940
財産収入	19,252	0.1	2,327	0.0							伝 染 病 ×	×	そ の 他 ○	議 会 議 員	13	03.04.01	4,750
寄附金	21,511	0.1	-	-													
繰入金	19,460	0.1	-	-													
繰越金	166,715	0.7	-	-													
諸収入	192,547	0.8	3,339	0.0													
地方債	1,081,600	4.7	-	-													
うち減税補てん債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	845,200	3.6	-	-													
歳入合計	23,200,352	100.0	12,551,762	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
人件費	3,566,507	15.9	3,165,475	3,154,668	23.5	議会費	186,285	0.8	1,089	186,285	標準財政収入額	6,685,527	6,749,944				
うち職員給与	2,089,067	9.3	1,854,478	1,853,144	13.8	総務費	2,558,430	11.4	60,290	2,257,437	基準財政需要額	10,318,889	9,647,329				
扶助費	7,668,235	34.3	1,733,630	1,727,766	12.9	民生費	11,145,574	49.8	183,290	4,388,753	標準稅収入額等	8,528,261	8,650,972				
公債費	1,836,388	8.2	1,836,388	1,836,388	13.7	衛生費	1,966,066	8.8	9,527	1,407,794	標準財政規模	13,135,946	12,272,691				
内訳	1,836,388	8.2	1,836,388	1,836,388	13.7	労働費	18,995	0.1	-	18,285	財政力指数	0.68	0.70				
訳(義務的経費計)	-	-	-	-	-	農林水産業費	63,684	0.3	11,986	59,276	実質収支比率(%)	6.3	1.3				
物件費	3,890,802	17.4	2,971,828	2,645,429	19.7	商工費	270,428	1.2	-	266,479	公債費負担比率(%)	12.4	12.7				
維持補修費	27,467	0.1	27,467	27,467	0.2	土木費	1,322,848	5.9	369,810	996,915	実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	2,366,145	10.6	2,199,674	1,546,312	11.5	消費費	836,722	3.8	40,313	799,482	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	318,502	1.4	318,502	240,654	1.8	教育費	2,160,568	9.7	111,414	1,739,998	実質公債費比率(%)	3.0	2.2				
繰出金	2,096,854	9.4	1,659,948	1,601,441	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	-	-				
積立金	125,439	0.6	112,082	-	-	公債費	1,836,388	8.2	-	1,836,388	将来負担比率(%)	-	-				
投資・出資金・貸付金	432	0.0	288	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	16,510,932	17,215,133				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資的経費	787,719	3.5	250,312	12,539,471	千円	歳出合計	22,365,988	100.0	787,719	13,957,092	保証・補償	-	-				
うち人件費	37,354	0.2	37,354	経常収支比率	99.6%	合 計	2,467,919	国会	実 質 収 支	210,034	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	787,719	3.5	250,312	(減税補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等	371,065	民 計	再 差 引 収 支	158,658	土地開発基金現在高	-	-				
うち補助	440,252	2.0	34,362	経 常 収 支 比 率	99.9%	上 水 道	-	健 保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,371	合 計	99.3	96.6				
うち単独	347,467	1.6	215,950	歳 入 一 般 財 源 等	千円	交 通	-	の 保	被 保 険 者 数 (人)	11,292	市町村民税	99.4	98.5				
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	千円	国民健康保険	504,749	険 状	被 保 険 者 1 人 当 り	109	純固定資産税	99.2	93.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	千円	その他	1,592,105	事 業 況	保 険 (料) 税 収 入 額	375							
歳出合計	22,365,988	100.0	13,957,092	経常収支比率	99.6%												

(注)普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。